

# 平成 31 年度当初予算（案） 付属資料

## 重点的な取組み

重点 1	健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み	1
重点 2	ともに生き支えあう地域社会づくり ～生涯を通じた健康づくりの推進～	3
重点 3	地域における保健・医療体制の整備	4
	(1) 地域医療体制の整備・充実	4
	(2) がんをはじめとする疾病対策の推進	6
重点 4	保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着	8
重点 5	大規模な災害への対応力の強化	10
重点 6	犯罪や事故のない安全な地域社会づくり	11
重点 7	生活の安心の確保	12

## 主な事業

事業 1	風しん撲滅のための取組み	13
事業 2	動物愛護管理の推進	14
事業 3	地域医療介護総合確保基金事業	15

## 参 考

参考	介護・医療・児童関係費	17
----	-------------	----

(注) 資料上の金額は、表示単位未満切り捨てのため合計と符合しないことがある。

# 重点1 健康長寿社会実現に向けた未病改善の取組み

予算額：6億1,803万円

## 【目的】

人生100歳時代を見据え、いくつになっても笑顔で元気に生き生きとくらせる社会の実現に向けて、認知症及びフレイルの未病対策など、子どもから高齢者まで、ライフステージに応じた未病改善の取組みを推進する。また、保健医療データの収集・分析など、県と市町村が連携した取組みを通じて、地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進する。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
(1) ライフステージに応じた未病改善の取組み		1億9,017万円
ア	子どもの未病対策	1,768万円
	① 子ども☆キラキラプロジェクト 子どもの体力・運動能力の向上、運動習慣の確立、生活習慣の改善のため、学校の体力向上の取組みを指導・支援する体力向上キャラバン隊や体力向上サポーターの派遣、トップアスリートによるスポーツ教室の開催、夏休みのラジオ体操の普及活動等を行う。	862万円
	② 高校における未病学習推進事業費 高校生の心身のセルフマネジメント能力を高めるため、未病改善の考え方を盛り込んだ未病学習教材を作成する。	434万円
	その他 ○ かながわの食育推進事業費など2事業	470万円
イ	未病女子対策	501万円
	③ 未病女子対策推進事業費 若い世代を中心に、やせ過ぎや女性特有のがんの増加など女性の健康課題に対する関心呼び起こすため、普及啓発イベントの開催やウェブサイト「未病女子navi」による情報発信等を行う。	501万円
ウ	働き盛りのこころの未病対策	1,308万円
	④ こころ・つなげよう電話相談事業費 こころの病気かどうかの不安や、生活・仕事に関する悩み等の相談を受けるため、精神保健福祉センター（横浜市港南区芹が谷）でフリーダイヤルによる電話相談を実施する。	1,308万円
エ	糖尿病など生活習慣病の未病対策	828万円
	一部(新) ⑤ 糖尿病の未病対策 糖尿病の重症化対策の取組みを推進するため、市町村に支援アドバイザー派遣等を行うとともに、糖尿病を進行させる危険因子である歯周病を含む歯科疾患対策を推進するため、各年代に応じた口腔機能の向上等に関する事業を行う。	775万円
	その他 ○ 地域保健総合推進事業費（一部）	53万円
オ	認知症及びフレイルの未病対策	1億4,612万円
	⑥ 認知症未病改善対策費 認知症の未病改善を推進するため、県民向けシンポジウムの開催や、子どもからのアプローチにより、高齢者の認知症未病改善の行動促進につなげるとともに、高校生を対象に認知症への正しい理解を促進する。	1,072万円
	⑦ 後期高齢未病改善推進事業費 介護に至る要因となる「フレイル」を早期に発見し対処するため、後期高齢者に自己チェックの機会を提供するとともに、セミナーを開催し普及啓発を行う。	804万円
	⑧ 口腔ケアによる健康寿命延伸事業費 オーラルフレイル（口腔機能の虚弱化）対策を推進するため、平成30年度に特定地域において実施したオーラルフレイル改善プログラムの効果検証結果を踏まえ、追跡調査によるデータ収集を行うとともに、地域での定着を図る。	996万円
	(新) ⑨ 未病改善のためのオーラルフレイル対応型指導者育成事業費 病院や高齢者施設でのオーラルフレイル対策（機能面）を推進するため、誤嚥性肺炎の防止に有効な口腔内清掃（衛生面）との一体的な対応ができる医療介護分野におけるリーダーの育成を行う。	90万円

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
	<b>⑩ 高齢者スポーツ費</b> 高齢者の社会参画や健康・生きがいづくりを支援するため、高齢者のスポーツや文化活動の成果を発表する「ゆめかながわシニアフェスタ」を開催するとともに、全国健康福祉祭（ねんりんピック）へ神奈川県選手団の派遣等を行う。また、2021年に本県で開催されるねんりんピックの準備を行う。	3,313万円
	<b>⑪ 団地再生整備費</b> 県営住宅を健康団地として再生するため、空き住戸を活用した健康づくり、コミュニティづくりの拠点等を整備する。	836万円
	<b>⑫ 共生共創の取組み</b> 神奈川発の魅力的なコンテンツの創出とその担い手となる人材育成のため、誰もが参加できる舞台公演などを実施する「共生共創事業」において、高齢者を主体とした演劇団体を育成し、高齢者の社会参加を促進することで、未病の改善にもつなげる。	5,200万円
	その他 ○ 介護・認知症未病改善プログラム事業費など2事業	2,298万円
<b>(2) 未病改善の環境づくりに向けた取組み</b>		<b>1億4,450万円</b>
一部(新)	<b>⑬ 県西地域活性化プロジェクト推進費</b> 未病の戦略的エリアとして県西地域の活性化を図るため、未病バレー「ピオトピア」を核として、地域の未病を改善する拠点の回遊を促進するとともに、ピオトピア内の「me-byo エクスプラザ」に健康相談スタッフを新たに配置するなど、施設の機能を強化する。	9,643万円
一部(新)	<b>⑭ 商店街魅力アップ事業費補助</b> 商店街の集客力の強化を図るため、インバウンド対応、未病改善、共生社会の実現に向けた取組み、キャッシュレス化の取組みなど、商店街が自らの魅力を高めるために行う事業に対して補助する。	3,400万円
その他	○ 未病対策普及啓発事業費（一部）など3事業	1,407万円
<b>(3) 未病改善の取組みを支える基盤の構築</b>		<b>2億1,730万円</b>
	<b>⑮ 保健医療データ活用事業費</b> 地域における健康づくり事業の効果的な実施を促進するため、保健医療データの収集・分析・加工を行うとともに、市町村と連携した地域の課題分析やデータ活用研修、有識者による市町村の事業評価を実施する。	1,806万円
その他	○ 市町村健康事業費補助	1億9,923万円
<b>(4) 未病指標の構築</b>		<b>6,603万円</b>
	<b>⑯ 未病指標構築・普及推進事業費</b> 一人ひとりの行動変容を促し、県民の健康寿命延伸に繋げるため、「未病指標」の第一弾として、メタボリスク指標及び改善プログラムを構築し、市町村が実施する特定健診の結果、メタボになるリスクが高い方に行動変容を促進する事業をモデル的に実施する。	3,203万円
	<b>⑰ 未病エビデンス構築事業費</b> 未病の科学的エビデンス（裏づけ）を確立するため、有識者による研究会で課題と解決策を議論するとともに、生活機能、認知機能等を含めた総合的未病指標の開発・実証等を実施する。	3,400万円

問合せ先

(全般について)	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
(個別事業内容について)			
【①】	教育局指導部保健体育課	課長 大塚	電話 045-210-8300
【②、③、⑥、⑦】	健康医療局保健医療部	未病対策担当課長 鎌倉	電話 045-210-4747
【④】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 濱	電話 045-210-4772
【⑤支援アドバイザーについて】			
	健康医療局保健医療部医療保険課	課長 深井	電話 045-210-4880
【⑤、⑧、⑨、⑮】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
【⑩】	スポーツ局スポーツ課	課長 櫻山	電話 045-285-0791
【⑪】	県土整備局建築住宅部公共住宅課	課長 天野	電話 045-210-6533
【⑫】	国際文化観光局文化課	課長 大場	電話 045-210-3800
【⑬】	政策局自治振興部地域政策課	課長 有泉	電話 045-210-3250
【⑭】	産業労働局中小企業部商業流通課	課長 和田	電話 045-210-5600
【⑯、⑰】	政策局ヘルスケア・ニューフロンティア推進本部室	未病産業担当課長 本間	電話 045-285-0156



## 重点2 とともに生き支えあう地域社会づくり ～生涯を通じた健康づくりの推進～

予算額：7億6,584万円

### 【目的】

生涯を通じた健康づくりを推進するため、がんの早期発見等の促進に取り組むとともに、自殺対策の強化などこころの健康づくりを推進する。また、安心して妊娠・出産ができる環境づくりを進めるため、不妊に悩む方への支援や妊婦への相談事業など、母子保健の推進に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
(1)	生涯を通じた健康づくりの推進	7億6,584万円
ア	がんの早期発見等の促進	2,261万円
	① がん対策推進事業費〔一部〕 がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん検診受診促進事業などを行う。	129万円
	② 受動喫煙防止対策等促進事業費 喫煙や受動喫煙による健康への悪影響から県民を守るため、卒煙（禁煙）サポートを推進するとともに、条例対象施設に対する戸別訪問、相談支援等により条例の趣旨の徹底を図る。	1,388万円
	③ 未成年者等喫煙防止対策事業費 未成年者の喫煙防止対策等の推進を図るため、喫煙や受動喫煙による健康への悪影響について、児童、生徒等への普及啓発を行うとともに、未成年者の喫煙防止に携わる人材の育成を行う。	102万円
	その他 ○ (公財) かながわ健康財団がん対策推進事業費補助など2事業	640万円
イ	こころの健康づくりの推進	1億2,078万円
	④ かながわ自殺対策推進センター事業費 地域の実情に応じた自殺対策を推進するため、精神保健福祉センター内に設置された、かながわ自殺対策推進センターにおいて、市町村計画に基づく事業を支援するほか、関係団体などに対して自殺対策に関する情報を提供する。	347万円
	⑤ こころといのちを守る対策推進事業費 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援及び若年層の自殺対策に係るストレスチェックホームページ等の運営や、自殺に傾く人のサインに気づいて、対応するゲートキーパーの養成など、自殺対策に係る人材養成、対面による相談支援及び普及啓発等を行う。	3,069万円
	⑥ 地域自殺対策強化交付金事業費補助 自殺対策の強化を図るため、自殺未遂者支援、若年者対策など、地域の実情に応じて市町村が実施する事業に対して補助する。	6,893万円
	その他 ○ こころの健康づくり推進事業費など3事業	1,768万円
ウ	母子保健の推進	6億2,245万円
	⑦ 不妊に悩む方への特定治療支援事業費 不妊治療の経済的負担を軽減するため、医療保険が適用されず、医療費が高額な配偶者間の特定不妊治療(体外受精・顕微授精)に対して、その費用の一部を補助する。	5億4,727万円
	⑧ 妊娠・出産支援事業費 若い世代が安心して妊娠、出産、子育てができる環境を実現するため、望まない妊娠等に焦点をあてた「妊娠SOSかながわ」相談事業や妊娠・出産に関する正しい知識の普及啓発を行う。	581万円
	その他 ○ 先天性代謝異常等検査費など4事業	6,936万円

### 問合せ先

【①、④～⑥】

健康医療局保健医療部がん・疾病対策課 課長 濱 電話 045-210-4772

【②、③、⑦、⑧】

健康医療局保健医療部健康増進課 課長 加藤 電話 045-210-4770

## 重点3 地域における保健・医療体制の整備

### (1) 地域医療体制の整備・充実

予算額：1,670億4,701万円

#### 【目的】

団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据え、高齢者をはじめ生活上の困難を抱える方々を地域全体で支える地域包括ケアシステムの構築に向けて、病床の機能分化・連携や、在宅医療の充実のための事業等を実施し、医療・介護サービスの提供体制を強化する。また、精神保健医療の充実、国民健康保険財政の強化、後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援を行うことで、安心して暮らせる社会の実現を目指す。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携や在宅医療の推進	26億2,348万円
ア	病床の機能分化・連携	17億6,752万円
	① 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床等を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	8億8,998万円
	② 横浜市立市民病院再整備事業費補助 高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜市立市民病院の再整備事業に対して補助する。	6億7,575万円
	③ 入退院支援推進事業費 入退院調整業務を効率化し、病床の機能分化を促進することで、今後の医療需要の急増に対応するため、湘南西部病院協会に対して、医療機関や介護施設等の情報の検索システムを導入する経費等に対して補助する。	539万円
	その他 ○ 心臓リハビリテーション推進事業費補助など7事業	1億9,639万円
イ	在宅医療の推進	5,033万円
	④ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,740万円
	その他 ○ 在宅医療多職種連携推進事業費など6事業	2,293万円
ウ	在宅歯科医療の推進	2億1,700万円
	⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室(中央1箇所、地域25箇所)の運営を行う。	1億1,359万円
	⑥ 在宅歯科診療所設備整備費補助 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、歯科医療機関が行う在宅歯科医療用機器の整備費用に対して補助する。	8,023万円
	その他 ○ 要介護者等歯科診療支援事業費補助など2事業	2,317万円
	その他 保健医療計画推進事業費など4事業	5億8,862万円
(2)	医師等の育成・確保・定着対策の推進	5億1,066万円
	⑦ 医師等確保対策 将来、本県の地域医療を担う医学生等に対し、修学資金を貸し付けるほか、地域医療支援センターの運営などにより医師の育成、確保に対する支援を行う。	2億2,802万円
	⑧ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億8,075万円
	その他 ○ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助など2事業	187万円
(3)	総合的な救急医療体制の整備・充実	15億 728万円
ア	三次救急医療体制の推進	4億8,339万円
	⑨ 救命救急センター運営費補助 心筋梗塞、脳卒中、頭部損傷等の重篤救急患者の救命救急医療を行うため、救命救急センターの運営費に対して補助する。	2億2,882万円
	⑩ ドクターヘリ運営費補助 救急搬送時の搬送時間(治療開始時間)を短縮するため、ドクターヘリの運営費等に対して補助する。	2億4,860万円
	その他 ○ 救命救急センター施設整備費補助	596万円

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
イ	<b>特殊救急医療体制の推進</b>	9億9,777万円
	⑪ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,657万円
	⑫ 小児救急医療相談事業費 夜間における子どもの体調や病状に関する保護者の不安を軽減し、救急医療体制を円滑に運用するため、電話相談を実施する。	3,504万円
	⑬ 周産期救急医療体制推進強化事業費補助 妊娠、出産から新生児に至る高度専門的な医療を効率的に提供するため、周産期救急医療システム受入病院の運営費及び基幹病院が行うブロック内の受入調整業務に対して補助する。	5億9,032万円
	その他 ○ 小児救急医療対策費補助（初期）など5事業	1億2,581万円
ウ	<b>救急医療体制の推進</b>	1,205万円
	⑭ 救急医療体制の推進 民間救急医療機関において発生した外国人の医療費未収金相当額に対して、市町村と連携して補助するほか、心臓疾患の救命率を向上させるため、県内の交番などにAED（自動体外式除細動器）を配置する。	1,205万円
	その他 こども医療センター周産期棟改修	1,406万円
<b>(4) 精神保健医療の充実</b>		4億 369万円
	⑮ 精神科救急医療対策事業費 精神科救急医療体制を整備し、診察が必要な者に対する医療や保護を迅速かつ的確に実施するため、措置患者等を移送するシステムを構築するとともに、休日や夜間の精神科救急患者を受け入れる体制の整備等を行う。	3億8,522万円
	その他 ○ 依存症対策総合支援事業費 など5事業	1,847万円
<b>(5) 医療安全対策・医療情報提供の推進</b>		2,741万円
	⑯ 医療情報提供推進事業費 医療機関の適切な選択を支援するため、医療機関情報を県民に提供する。	2,663万円
	その他 ○ 歯科医療安全管理体制推進特別事業費	77万円
<b>(6) 県立病院の機能整備</b>		107億7,040万円
	⑰ 病院機構負担金（収益的収支分） （地独）神奈川県立病院機構が安定的、継続的に質の高い医療を提供するため、地方独立行政法人法に基づき運営費を負担する。	103億1,850万円
	⑱ 神奈川リハビリテーション病院電子カルテシステム等開発整備費 業務の効率化や迅速化、各部門間における相互連携の強化を図り、医療サービスを向上させるため、電子カルテシステム等を導入し、運用する。	1億2,205万円
	その他 ○ 精神医療センターによる認知症対策の取組みなど2事業	3億2,983万円
<b>(7) 国民健康保険財政の強化等</b>		671億9,972万円
	⑲ 国民健康保険事業会計の運営 国民健康保険事業の円滑な推進及び財政の安定化を図るため、国民健康保険の保険者として特別会計を設置し、運営を行う。 国民健康保険事業会計当初予算額 7,222億4,338万円 （うち一般会計予算額 475億4,075万円）	475億4,075万円
	その他 ○ 国民健康保険基盤安定制度負担金など6事業	196億5,896万円
<b>(8) 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援</b>		840億 435万円
	⑳ 後期高齢者医療制度の安定的な運営に向けた支援 後期高齢者医療保険財政の安定的運営に資するため、神奈川県後期高齢者医療広域連合が負担する後期高齢者医療制度被保険者の医療費等について定率の負担を行うとともに、交付金の交付、貸付け等を行う。	840億 435万円
問合せ先 【①～⑦、⑨～⑭、⑯】 健康医療局保健医療部医療課 課長 足立原 電話 045-210-4860 【⑧】 健康医療局保健医療部保健人材課 課長 浅場 電話 045-210-4742 【⑮】 健康医療局保健医療部がん・疾病対策課 課長 濱 電話 045-210-4772 【⑰、⑱】 健康医療局保健医療部県立病院課 課長 小泉 電話 045-210-5040 【⑲、⑳】 健康医療局保健医療部医療保険課 課長 深井 電話 045-210-4880		

## 重点3 地域における保健・医療体制の整備

### (2) がんをはじめとする疾病対策の推進

予算額：52億7,098万円

#### 【目的】

「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん対策を総合的、効果的に推進する。また、難治性疾患、肝疾患患者への支援及び肝、腎疾患の予防と重症化防止、臓器移植等に関する普及啓発などを行う。  
さらに、風しん予防接種の促進や地域医療体制の整備等を進め、感染症の発生情報の収集や必要な検査を実施するとともに、県民への啓発、広報活動を展開する。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度当初予算額
<b>(1) がん医療提供体制の充実</b>		<b>5億6,732万円</b>
	① <b>がん診療連携拠点病院機能強化事業費</b> がん診療連携拠点病院の機能及び地域連携の強化を図るため、がん診療連携拠点病院等において、がん医療従事者に対する研修や、がん患者やその家族に対する相談支援事業等を行う。	1億2,716万円
一部 <b>新</b>	② <b>がん対策推進事業費（一部）</b> がん対策を総合的、効果的に進めるため、「神奈川県がん対策推進計画」に基づき、がん患者等就労支援事業などを行う。	175万円
	③ <b>緩和ケア病棟整備事業費補助</b> 緩和ケアの充実を図るため、緩和ケア病棟の整備を行う医療機関に対して補助する。	1億7,433万円
	④ <b>がん医科歯科連携基盤整備事業費補助</b> がん患者が適切に口腔機能管理の提供を受けられるよう、がん診療における医科歯科連携体制を充実強化するため、研修費等に補助する。	219万円
	⑤ <b>がん登録事業費</b> がんのり患情報等、がん対策推進に資する基礎データを把握するため、平成28年1月に施行された「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全国がん登録事業等を行う。	1億 475万円
	⑥ <b>重粒子線治療支援事業費</b> 治療費が高額な重粒子線治療を受ける患者の負担を軽減するため、県立がんセンターの重粒子線治療に係る治療費の一部を支援するとともに、利子補給を行う。	2,566万円
その他	○ <b>がんワクチンセンター設置運営経費など3事業</b>	1億3,145万円
<b>(2) 難治性疾患及び肝疾患対策などの推進</b>		<b>38億2,683万円</b>
<b>ア 難治性疾患（難病）などに対する取組み</b>		<b>32億 54万円</b>
	⑦ <b>難病患者医療費</b> 難病患者の医療費の負担軽減を図るため、対象疾病に係る保険医療費の自己負担分の一部を助成する。	30億4,977万円
	⑧ <b>アレルギー疾患対策事業費</b> アレルギー疾患対策の推進のため、県アレルギー疾患医療拠点病院を中心とした施策を検討・協議する協議会の開催や、アレルギー疾患の患者や関係者に対する情報提供、普及啓発等を行う。	387万円
その他	○ <b>特定疾患患者医療費など3事業</b>	1億4,689万円
<b>イ 肝・腎疾患対策などの推進</b>		<b>6億2,629万円</b>
	⑨ <b>肝疾患患者医療費</b> 肝炎患者への支援の充実を図るため、インターフェロン治療、インターフェロンフリー治療及び核酸アナログ製剤治療に対して医療費の一部を助成する。また、肝がん及び重度肝硬変の治療研究を促進するため、肝がん等患者に対し、医療費の一部を助成する。	5億8,809万円
	⑩ <b>角膜・臓器移植等推進事業費</b> 移植医療の推進を図るため、医療従事者等に対する普及啓発や角膜及び臓器提供発生時のあっせん業務を行うコーディネーターを設置する。また、骨髄移植の正しい知識の普及啓発、ドナー登録受付業務を実施する。	1,811万円
	⑪ <b>骨髄移植ドナー支援事業費補助</b> 骨髄提供による経済的負担を軽減するため、骨髄提供したドナー等に対して骨髄提供にかかる経費の一部を補助する。	346万円

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
	<p>⑫ 腎疾患対策普及活動事業費 腎疾患予防、重症化防止を図るため、慢性腎臓病（CKD）に関する正しい知識の普及啓発を行うとともに、医療従事者に対して、慢性腎臓病の予防や重症化防止に必要な研修を行う。</p>	115万円
	その他 ○ 肝疾患医療センター事業費など2事業	1,545万円
<b>(3) 感染症対策の推進</b>		<b>8億7,683万円</b>
<b>ア</b>	<b>風しんの撲滅に向けた取組み ～風しん撲滅作戦～</b>	<b>1億3,508万円</b>
一部 <b>新</b> ⑬	<b>風しん予防接種・抗体検査事業費補助</b> 妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。また、新たに、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助対象に加える。	6,512万円
一部 <b>新</b> ⑭	<b>風しん抗体検査事業費</b> 予防接種が必要である者を効率的に抽出するため、無料の抗体検査を実施する。対象者は、これまで実施してきた妊娠を希望する女性やそのパートナー等に加え、抗体保有率の低い年齢層である、31歳から60歳の男性とする。（国の新規制度の対象者を除く。）	6,543万円
⑮	<b>風しん対策広報戦略事業費</b> 先天性風しん症候群を出さない、風しんを流行させないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。	452万円
<b>イ</b>	<b>新型インフルエンザ対策の取組み</b>	<b>4億5,611万円</b>
⑯	<b>抗インフルエンザウイルス薬購入費</b> 新型インフルエンザによる健康被害の拡大や、社会・経済機能の低下などの影響を最小限に抑えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄を行う。	4億3,689万円
⑰	<b>新型インフルエンザ等対策医療機器整備費補助</b> 新型インフルエンザ等の発生時に重症の入院患者等を受け入れる病床を確保するため、人工呼吸器や簡易陰圧装置等を整備する費用に対して補助する。	1,921万円
<b>ウ</b>	<b>感染症対策の取組み</b>	<b>2億6,806万円</b>
⑱	<b>感染症予測監視等事業費</b> 感染症の発生を予測し、効率的な予防対策を行うため、感染症の発生情報を収集するとともに、検体検査を行う。	1,566万円
⑲	<b>感染症サーベイランス体制強化推進事業費</b> 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、感染症発生リスクの増加に備え、感染症サーベイランス体制を強化する。	163万円
⑳	<b>感染症患者入院医療費</b> 感染症患者への良質かつ適切な医療を提供する体制を確保し、感染症のまん延防止を図るため、入院医療費等の公費負担を行う。	5,984万円
㉑	<b>感染症指定医療機関運営費補助</b> 感染症患者を入院させる病床を確保するため、感染症指定医療機関の運営費に対して補助する。	7,053万円
㉒	<b>感染症指定医療機関施設整備費補助</b> 県が指定する感染症指定医療機関の機能向上を図るため、医療機関の再整備に対して補助する。	1億1,923万円
<b>新</b> ㉓	<b>感染症対策医療連携促進支援事業費</b> 慢性的な感染症を有する患者の高度急性期病院・急性期病院からの転院を促進するため、受入れ先となる医療機関や介護施設等を対象とした感染症対策の研修プログラムを作成する。	114万円
<b>エ</b>	<b>エイズ対策の取組み</b>	<b>1,757万円</b>
㉔	<b>エイズ対策推進事業費</b> エイズの感染拡大防止や患者が安心して医療を受けられる体制の整備のため、相談・検査を実施するとともに、医療関係者への研修や普及啓発事業等を行う。	1,757万円

問合せ先

【①～⑤、⑦、⑨～⑫】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 濱	電話 045-210-4772
【⑥】	健康医療局保健医療部県立病院課	課長 小泉	電話 045-210-5040
【⑧】	健康医療局保健医療部健康増進課	課長 加藤	電話 045-210-4770
【⑬～⑲】	健康医療局保健医療部健康危機管理課	課長 大久保	電話 045-210-4790

## 重点4 保健・医療・福祉人材の育成と確保・定着

予算額：52億5,120万円

### 【目的】

地域包括ケアシステムの構築に向けて、実践能力の高い看護師の養成や再就業の促進など看護人材の確保とともに、福祉・介護人材の養成・確保のため、介護分野での就労未経験者の参入促進や介護支援専門員の資質向上等に取り組む。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
(1) 看護師等の確保対策		45億5,583万円
ア 養成数等の拡充		40億9,347万円
① 保健福祉大学の運営等	保健、医療及び福祉分野における高度で専門的な知識及び技術を教授研究するとともに、ヒューマンサービスを実践できる人材及び地域や国際社会で活躍できる人材を育成するため、公立大学法人神奈川県立保健福祉大学に運営費を交付する。	33億2,800万円
② 看護師等修学資金貸付事業費	看護職員等の確保及び県内定着を図るため、看護職員等養成施設に在学する者に対し、修学資金の貸付けを行う。	1億8,292万円
③ 看護師等養成所運営費補助	看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営に対して補助する。	5億3,110万円
その他 ○ 看護実践教育アドバイザー事業費など4事業		5,144万円
イ 離職防止		3億8,381万円
④ 院内保育所支援事業	医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億8,075万円
⑤ 新人看護職員研修事業費補助	新人看護職員の早期離職を防止するため、各病院等が行う新人看護職員研修に対して補助する。	9,775万円
⑥ 看護師等資質向上推進事業	看護職員のスキルアップのため、資質向上推進委員会を開催するとともに、看護職員等の資質向上研修等を行う。	530万円
ウ 再就業の促進		4,808万円
⑦ ナースセンターの運営等	看護職員の確保と離職看護職員の把握・復職支援のため、ナースセンターにおける無料職業紹介や離職看護職員の登録及び登録者への定期的な情報提供を行うとともに、ナースセンターの利便性を向上する取組み等を強化することにより、求職者及び求人施設がナースセンターを利用するメリットを充実する。	4,808万円
エ 卒後教育の充実		3,045万円
⑧ 訪問看護推進支援事業	在宅医療の進展及び高度・多様化する訪問看護のニーズに対応するため、在宅医療への支援のあり方を検討するとともに、訪問看護師の養成・確保・定着を図り、訪問看護の提供体制を整備する。	2,975万円
⑨ 精神科看護職員研修事業費補助	良質な看護サービスを提供するため、精神科看護に従事する看護職員を対象とした認知行動療法等の研修費用に対して補助する。	70万円
(2) 外国人看護師候補者の支援		816万円
⑩ E P A外国人看護師候補者の支援	経済連携協定（E P A）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人看護師候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	816万円
(3) その他医療従事者の確保		147万円
⑪ 歯科衛生士・歯科技工士人材養成確保事業費補助	歯科衛生士、歯科技工士の人材確保及び在宅歯科医療に対応できる人材育成のための研修費用に対して補助する。	147万円

(4) 福祉・介護人材の確保対策		6億8,572万円
ア 福祉・介護人材の確保・定着対策の充実		5億4,187万円
⑫	<b>かながわ福祉人材センター事業費</b> 福祉・介護人材の確保・定着を図るため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談・あっせん、求職者への研修及び調査研究事業等を行う。	2,990万円
⑬	<b>かながわ福祉人材センター機能強化事業費</b> 地域密着型の就職支援を展開するとともに、福祉の仕事の魅力普及啓発事業等を行う。また、かながわ福祉人材センターにキャリア支援専門員を配置し、専門性を活かしたきめ細かな就労マッチング支援や労働環境の整備等に向けた助言等を行う。	6,941万円
⑭	<b>介護人材確保促進事業費</b> 「介護フェアinかながわ」を開催し、広く県民に対して介護の仕事の魅力を発信する。 また、要介護度の維持・改善、人材育成、処遇改善に成果をあげた介護サービス事業所を表彰し、更なる取組みへのインセンティブとなる奨励金（1事業所100万円）を交付する。	5,373万円
⑮	<b>外国人介護福祉士候補者支援事業費</b> 経済連携協定（EPA）に基づき、インドネシア、フィリピン及びベトナムから入国した外国人介護福祉士候補者を支援するため、国家試験対策講座を実施するとともに、施設が行う学習支援に対して補助する。	1億2,730万円
⑯	<b>外国人留学生介護分野受入環境整備事業費</b> 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、新たに、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。また、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	4,929万円
一部⑰	<b>介護未経験者参入促進事業費</b> 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。	1億 383万円
一部⑱	<b>介護人材参入促進事業費補助</b> 福祉・介護人材の参入を促進するため、政令市が行う介護分野での就労未経験者を対象にした初任者研修等の実施から介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する事業費の一部を補助する。また、新たに、市町村が行う介護の仕事の普及啓発事業費の一部を補助する。	4,695万円
その他	○ 介護事業経営マネジメント支援事業費など6事業	6,141万円
イ 福祉・介護現任者教育の充実と専門性の向上		1億4,385万円
一部⑲	<b>介護職員研修受講促進支援事業費補助</b> 介護職員の資質向上を図るため、介護サービス事業者が、初任者研修、実務者研修、生活援助従事者研修等を受講する職員の研修受講料を負担した場合、その費用の一部を補助する。また、研修受講中の代替職員に係る費用の一部を補助する。	1,259万円
一部⑳	<b>介護職等資質向上研修事業費</b> 地域包括ケアシステムの中核を担う介護支援専門員の資質向上を図るため、多職種連携に関する研修を行う。また、新たに、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会等を行う。	1,925万円
その他	○ 介護支援専門員研修事業費など5事業	1億1,201万円

問合せ先				
【①～⑧、⑩、⑪】	健康医療局保健医療部保健人材課	課長	浅場	電話 045-210-4742
【⑨】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長	濱	電話 045-210-4772
【⑫～⑳】	福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課	課長	田熊	電話 045-210-4740

## 重点5 大規模な災害への対応力の強化

予算額：12億1,034万円

### 【目的】

大規模災害時における迅速かつ効率的な医療救護体制の充実を図るため、災害派遣医療チーム（DMAT）や災害拠点病院等との訓練、研修等を通じて、関係機関との連携体制を強化するとともに、被災者の心のケアを行う災害派遣精神医療チーム（DPAT）について派遣体制を整備する。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
(1)	災害に強いまちづくり	4億9,167万円
ア	建築物などの耐震化の推進	4億9,167万円
	① 生活基盤施設耐震化等事業費補助 水道施設の耐震化や老朽管更新の取組みを推進するため、県、市町村及び一部事務組合が実施する耐震化事業に対して補助する。	4億9,167万円
(2)	災害時医療救護体制の充実	7億1,866万円
ア	災害時医療救護体制の整備	
	② 災害時医療救護体制整備事業費 大規模災害時に保健医療救護活動を円滑かつ効率的に実施するため、訓練・研修等を通じて災害拠点病院をはじめとする医療関係機関等との連携体制を確立するとともに、県保健医療調整本部及び地域の保健医療救護体制の整備を図	955万円
	③ 災害時医薬品等確保体制整備事業費 大規模災害時の市町村の活動を支援するため、医薬品供給体制を整備するとともに、薬剤師の医療救護活動体制を整備する。また、急を要する疾病に対応するワクチン等の速やかな供給体制を整備する。	335万円
	④ 医療施設耐震化整備費補助 大規模災害時に適切な医療提供体制を維持するため、医療機関が実施する耐震化又は耐震補強の整備費用に対して補助する。	5億6,308万円
	⑤ 災害派遣精神医療チーム（DPAT）体制整備事業費 大規模災害時に専門的な心のケアを円滑に行うため、災害派遣精神医療チーム（DPAT）の体制整備を行うとともに、技術の向上を図るための研修を行う。	310万円
	⑥ 原子力災害拠点病院施設整備補助 原子力災害拠点病院を中心とした原子力災害医療体制を整備するため、原子力災害拠点病院に必要な施設等の整備費用に対して補助する。	1億2,730万円
	⑦ NBC災害・テロ対策設備整備費補助 災害拠点病院におけるNBC災害・テロへの対応力を強化するため、NBC災害・テロ対策に必要な設備の整備費用に対して補助する。	1,227万円

### 問合せ先

【①】	健康医療局生活衛生部生活衛生課	課長 加藤	電話 045-210-4930
【②、⑥、⑦】	健康医療局保健医療部健康危機管理課	課長 大久保	電話 045-210-4790
【③】	健康医療局生活衛生部薬務課	課長 小笠原	電話 045-210-4960
【④】	健康医療局保健医療部医療課	課長 足立原	電話 045-210-4860
【⑤】	健康医療局保健医療部がん・疾病対策課	課長 濱	電話 045-210-4772

## 重点6 犯罪や事故のない安全な地域社会づくり

予算額：2,764万円

### 【目的】

薬物乱用のない地域社会を実現するため、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
(1)	厳しさを増す犯罪情勢への取組み	2,764万円
ア	組織犯罪対策の推進	2,764万円
	① 薬物乱用防止対策推進費 「薬物にクリーンな神奈川」を実現するため、薬物乱用対策推進本部等による乱用防止体制の充実に取り組むとともに、麻薬・覚醒剤・大麻・危険ドラッグ等の薬物乱用防止の普及啓発の充実や検査分析を行う。	2,267万円
	② 薬物乱用防止指導員協議会事業費補助 地域における薬物乱用防止啓発活動を行うため、街頭イベントや講演会開催等に対して補助する。	162万円
	③ 麻薬対策推進費 医療用麻薬等の適正使用のため、麻薬取扱者等の免許事務及び監視指導を行う。また、麻薬中毒者等の社会復帰を支援するため、麻薬等薬物相談員による観察指導等を行う。	293万円
	その他 ○ 麻薬中毒者入院措置費	42万円

問合せ先

健康医療局生活衛生部薬務課 課長 小笠原 電話 045-210-4960



## 重点7 生活の安心の確保

予算額：2億9,266万円

### 【目的】

県民の生活の安心を確保するため、食の安全・安心の確保や安全で衛生的な生活環境の確保に関する取組みを推進する。また、「ペットのいのちも輝く神奈川」に向けて、動物愛護ボランティアの活動費用への補助や、かながわペットのいのち基金を活用した新規事業などを行う。

区分	主な事業名及び事業内容	31年度 当初予算額
(1)	食の安全・安心の確保	9,655万円
ア	食の安全・安心の確保に向けた取組み	9,655万円
	① 食の安全・安心確保事業費 県民及び事業者とともに食の安全・安心の確保を推進するため、「神奈川県食の安全・安心の確保推進条例」の普及啓発を図るとともに、事業者が食品等を自主回収する場合の報告制度などを適切に運用する。	160万円
	② 新規規制動物用医薬品検査事業費 県内に流通している畜水産食品について、基準を超える動物用医薬品が残留した食品を排除するため、動物用医薬品の検査を行う。	1,359万円
	③ 食品衛生検査施設信頼性確保事業費 食品検査に必要なG L P（検査施設における適正業務管理基準）を確保するため、検査機器の整備維持等を行う。	3,408万円
	その他 ○ 食中毒対策事業費など11事業	4,727万円
(2)	安全で衛生的な生活環境の確保	1億9,610万円
ア	動物愛護管理の推進	7,173万円
	④ 動物愛護推進事業費 動物愛護の取組みを推進するため、飼い主に対する終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援をするとともに、迷子犬を速やかに飼い主のもとへ返すため、マイクロチップ装着推進の取組み等を行う。	634万円
	⑤ 動物愛護ボランティア活動費補助 動物保護センター（平塚市土屋）への動物の収容数削減や収容動物の譲渡に取り組むボランティア等の負担軽減を図るため、ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助する。	832万円
	⑥ かながわペットのいのち基金積立金 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図るため、寄附を募り基金に積み立てる。	601万円
	⑦ かながわペットのいのち基金推進事業費 かながわペットのいのち基金を原資に、県が保護した犬猫等の治療、しつけ、馴化を行う。	400万円
	その他 ○ 動物保護事業費など2事業	4,705万円
イ	動物保護センターの再整備	1億1,640万円
	⑧ 動物保護センター本館除却等設計費 動物保護センター新本館の開設後に、現本館等の除却工事をするため、基本・実施設計を行う。	840万円
	⑨ 動物保護センター本館除却費 動物保護センター新本館の開設後に、現本館等の除却工事を行う。	1億 800万円
ウ	安全できれい、快適に過ごせる海水浴場の推進	106万円
	⑩ 海水浴場対策事業費 より安全できれいな海水浴場を快適に利用するため、「かながわの海水浴場では、喫煙場所以外では喫煙してはいけない」とするルールの普及啓発を行う。	106万円
エ	健全な民泊の推進に向けた取組み	689万円
	⑪ 生活環境指導事業費 公衆衛生の確保を図るため、生活衛生関係営業施設の営業に係る許可及び確認等を行うとともに、健全な民泊を推進するため、民泊の実態調査等を行い、違法施設の是正指導を行う。	689万円

問合せ先

【①～③、⑩、⑪】

【④～⑨】

健康医療局生活衛生部生活衛生課 課長 加藤 電話 045-210-4930

健康医療局生活衛生部 動物愛護担当課長 松谷 電話 045-210-4932

## 主な事業

### 事業1 一部 (新) 風しん撲滅に向けた取組み

#### 1 目的

神奈川県から、先天性風しん症候群を出さない、風しんを流行させない。

#### 2 予算額 1億3,508万円

#### 3 事業内容

##### (1) 一部 (新) 風しん予防接種・抗体検査事業費補助 6,512万円

妊娠を希望する女性やそのパートナー等に対する予防接種を促進するため、市町村が助成する予防接種費用の1/3を補助する。

また、新たに、市町村が助成する抗体検査費用の一部を補助対象に加える。

##### (2) 一部 (新) 風しん抗体検査事業費 6,543万円

予防接種が必要である者を効率的に抽出するため、無料の抗体検査を実施する。

対象者は、これまで実施してきた妊娠を希望する女性やそのパートナー等に加え、抗体保有率の低い年齢層である、31歳から60歳の男性とする。(国の新規制度の対象者を除く。)

#### ○無料抗体検査制度

平成31年4月1日現在

対象者		31歳 ~ 39歳 S63.4.1生 ~ S54.4.2生	40歳 ~ 56歳 S54.4.1生 ~ S37.4.2生	57歳 ~ 60歳 S37.4.1生 ~ S33.4.2生	
男性	対象外	県独自の対象者 〈新規〉	国制度の対象者 〈新規〉	県独自の対象者 〈新規〉	対象外
妊娠希望の女性のパートナー 妊婦のパートナー		年齢制限なし 〈既存〉		年齢制限なし 〈既存〉	
妊娠希望の女性		年齢制限なし 〈既存〉			

##### (3) 風しん対策広報戦略事業費

452万円

先天性風しん症候群を出さない、風しんを流行させないため、企業などと連携して抗体保有率が低い働き盛りの男性を主な対象に広報活動等を行う。

問合せ先

健康医療局保健医療部健康危機管理課 課長 大久保 電話 045-210-4791

## 主な事業

### 事業2 一部(新)動物愛護管理の推進

#### 1 目的

犬と猫の殺処分ゼロの継続を目指し、ペットにやさしい県として先進的な取組みを実施するとともに、新しい動物保護センター開設後に、現在の動物保護センターを除却する。

#### 2 予算額 1億4,108万円

(1) (新) かながわペットのいのち基金推進事業費	400万円
(2) かながわペットのいのち基金積立金	601万円
(3) 動物保護センター本館除却等設計費	840万円
(4) (新) 動物保護センター本館除却費	1億800万円
(5) 動物愛護推進事業費	634万円
(6) 動物愛護ボランティア活動費補助	832万円

#### 3 事業内容

- (1) 保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実化
- (2) 動物保護センター現本館等の除却の設計及び工事
- (3) 終生飼養の普及啓発やボランティアへの活動支援及びマイクロチップ装着推進の取組み等
- (4) ボランティアの活動費や県の委託を受けた動物病院が保護した負傷猫の飼養管理費に対して補助

#### 4 かながわペットのいのち基金推進事業費

- (1) 目的 かながわペットのいのち基金を原資に、保護した犬猫等のいのちを守り、譲渡につなげる取組みの充実を図る。
- (2) 内容 県が保護した犬猫等の治療  
県が保護した犬猫等のしつけ、馴化

問合せ先

健康医療局生活衛生部 動物愛護担当課長 松谷 電話 045-210-4932

# 主な事業

## 事業3 地域医療介護総合確保基金事業

### 1 目的

団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて、医療・介護サービスの提供体制を強化するため、消費税増収分等を財源として設置した基金を活用し、県が作成する計画に基づき事業を実施する。

2 予算額 131億2,302万円（うち基金活用額 101億7,234万円）

### 3 主な事業内容

#### 【医療分】

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(1)	病床の機能分化・連携に関する事業	17億6,866万円
	① 回復期病床等転換施設整備費補助 高齢化の進展に伴い、不足が見込まれる回復期の病床等を確保するため、医療機関の病床転換等に向けた施設整備に対して補助する。	8億8,998万円
	② 横浜州市立市民病院再整備事業費補助 高齢化の急速な進展に伴う医療需要の増加に対応するため、横浜地域における中核的な医療機関である横浜州市立市民病院の再整備事業に対して補助する。	6億7,575万円
新	③ 入退院支援推進事業費 入退院調整業務を効率化し、病床の機能分化を促進することで、今後の医療需要の急増に対応するため、湘南西部病院協会に対して、医療機関や介護施設等の情報の検索システムを導入する経費等に対して補助する。	539万円
	○ その他 心臓リハビリテーション推進事業費補助など8事業	1億9,754万円
(2)	在宅医療の推進に関する事業	2億9,709万円
	④ 在宅医療トレーニングセンター研修事業費補助 在宅医療従事者の育成のため、(大)保健福祉大学実践教育センター(横浜市旭区中尾)内に設置された在宅医療トレーニングセンターにおいて行われる、在宅医療・介護のスキル向上に向けた研修経費に対して補助する。	2,740万円
	⑤ 在宅歯科医療連携拠点運営事業費 在宅歯科医療提供体制の充実を図るため、医科や介護との連携の促進や県民からの在宅歯科に関する相談等を行う在宅歯科医療連携室(中央1箇所、地域25箇所)の運営を行う。	1億1,359万円
	○ その他 在宅医療多職種連携推進事業費など11事業	1億5,609万円
(3)	医療従事者の確保に関する事業	42億6,260万円 (15億5,337万円)
	⑥ 看護師等養成所運営費補助 看護職員の養成、確保を推進するため、看護師等養成所の運営費に対して補助する。	5億3,110万円
	⑦ 医師等医療従事者修学資金貸付金事業 本県で勤務する医師等医療従事者を確保するため、産科等の特定科目を履修する医学生や看護師、理学療法士等に対し、修学資金を貸し付ける。	3億2,257万円 (1億7,941万円)
	⑧ 小児救急医療病院群輪番制運営費 休日、夜間の小児二次救急医療体制の確保を図るため、市町村と医師会等が協力して実施する病院群輪番制の運営費に対して補助する。	2億4,657万円
	⑨ 院内保育所支援事業 医師、看護職員の離職防止と再就業促進のため、病院等が行う院内保育事業の運営費等に対して補助する。	2億8,075万円 (2億7,084万円)
	○ その他 新人看護職員研修事業費補助など21事業	28億8,159万円 (3億2,543万円)
合 計		63億2,836万円 (36億1,914万円)

## 【介護分】

区分	主な事業名及び事業概要	31年度当初予算額
(4)	介護施設等の整備に関する事業	59億1,879万円
	⑩ 地域密着型サービス施設等整備費補助 市町村で提供される地域密着型サービスの強化を図るため、小規模多機能型居宅介護事業所や認知症高齢者グループホーム等の整備に対して補助する。	19億3,675万円
	⑪ 高齢者施設改修費補助 入所者の自立した生活の支援を図るため、既存施設のユニット化やプライバシー保護のための改修、介護医療院等への転換整備費用に対して補助する。	10億1,436万円
	⑫ 施設開設準備支援事業費補助 介護施設等の開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援するため、施設の開設準備費用に対して補助する。	17億3,440万円
	⑬ 定期借地権利用整備促進事業費補助 特別養護老人ホーム等の整備促進を図るため、定期借地権を設定した用地確保に要する費用に対して補助する。	12億3,327万円
(5)	介護従事者の確保等に関する事業	8億7,586万円 (6億3,441万円)
一部 ⑨	⑭ 福祉人材参入促進事業費 福祉・介護人材の参入を促進するため、介護分野での就労未経験者を対象に、初任者研修等を行うとともに、介護サービス事業所等への就労までを一貫して支援する。 また、退職を控えたアクティブシニア層を対象に、介護分野での就労に関する出張説明会等を行う。	3億4,800万円 (2億4,636万円)
	⑮ 福祉人材養成確保事業費 福祉・介護人材の養成・確保のため、かながわ福祉人材センターにおいて、福祉人材の就労相談、あっせん等を行う。また、福祉・介護の仕事に関心のある者に対し、職場体験の機会を提供する。	1億9,696万円 (6,941万円)
一部 ⑨	⑯ 福祉人材定着支援事業費 福祉・介護人材の定着を支援するため、新たに、介護事業所に就労した介護職員を対象に、交流会等を行う。また、出産・育児休業から復職した介護職員が短時間勤務する際における介護サービス事業者の代替職員雇用に対して補助する。	5,809万円 (5,559万円)
⑨	⑰ 外国人留学生介護分野受入環境整備事業費 外国人留学生が介護福祉士の資格を取得し、県内で介護業務に就労することを支援するため、新たに、留学生と受入介護施設等とのマッチング事業を行う。また、介護施設等が受け入れた留学生に給付する学費や住居費等に対して補助する。	4,929万円
一部 ⑨	⑱ 地域包括ケア推進事業費 地域包括ケアシステムを推進するため、県及び各保健福祉圏域の広域的地域ケア会議の開催、市町村の地域ケア会議への専門職派遣、地域包括支援センターの職員等に対する研修等を行う。	654万円
一部 ⑨	⑲ 介護ロボット普及推進事業費 介護施設職員等に対し、介護ロボットの活用現場を体験する機会を設けるとともに、介護施設等への介護ロボットの導入に対して補助する。また、介護サービス事業所を対象としてICTの導入に向けたセミナーを開催する。	7,219万円 (6,782万円)
	○ その他 生活支援コーディネーター養成研修事業費など12事業	1億4,476万円 (1億3,937万円)
合 計		67億9,465万円 (65億5,320万円)

※ 予算額と基金活用額に差があるときは基金活用額をカッコ書きで記載

### 問合せ先

【①～⑤、⑦医学生について、⑧】

健康医療局保健医療部医療課 課長 足立原 電話 045-210-4860

【⑥、⑦、⑨】 健康医療局保健医療部保健人材課 課長 浅場 電話 045-210-4742

【⑩～⑬、⑱、⑲】 福祉子どもみらい局福祉部高齢福祉課 課長 板橋 電話 045-210-4830

【⑭～⑰】 福祉子どもみらい局福祉部地域福祉課 課長 田熊 電話 045-210-4740

参考 介護・医療・児童関係費

No.①～⑯: 健康医療局所管  
No.17～58: 福祉子どもみらい局所管

(単位: 千円)

No	事業名	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
①	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険料軽減分)	16,186,912	16,443,798	△256,886	98.4%
②	国民健康保険高額医療費負担金繰出金	5,579,901	5,404,238	175,663	103.3%
③	国民健康保険都道府県財政調整繰出金	41,170,154	40,878,905	291,249	100.7%
④	国民健康保険基盤安定制度負担金(保険者支援分)	3,432,332	3,693,089	△260,757	92.9%
⑤	国民健康保険特定健康診査等負担金繰出金	790,699	826,198	△35,499	95.7%
	<b>1 国民健康保険 計</b>	<b>67,159,998</b>	<b>67,246,228</b>	<b>△86,230</b>	<b>99.9%</b>
⑥	後期高齢者医療定率負担金	67,363,475	65,229,644	2,133,831	103.3%
⑦	後期高齢者医療高額医療費負担金	4,287,071	3,980,167	306,904	107.7%
⑧	後期高齢者医療保険基盤安定制度負担金	10,606,874	10,837,830	△230,956	97.9%
⑨	後期高齢者医療財政安定化基金積立金	9,300	1,000	8,300	930.0%
⑩	後期高齢者医療財政安定化基金交付金※1	742,852	-	742,852	皆増
⑪	後期高齢者医療財政安定化基金貸付金※2	1,004,083	-	1,004,083	皆増
⑫	結核一般患者医療費	7,219	6,722	497	107.4%
⑬	結核児童療育医療費	302	302	-	100.0%
⑭	感染症患者入院医療費	59,840	63,940	△4,100	93.6%
⑮	精神障害措置患者医療費	181,872	185,247	△3,375	98.2%
⑯	難病患者医療費	3,049,774	3,550,155	△500,381	85.9%
17	被爆者医療援護事業費	1,546,718	1,599,237	△52,519	96.7%
18	未熟児等養育医療費	97,381	97,784	△403	99.6%
	<b>2 医療費 計</b>	<b>88,956,761</b>	<b>85,552,028</b>	<b>3,404,733</b>	<b>104.0%</b>
19	介護給付費負担金	86,791,108	86,234,198	556,910	100.6%
20	地域支援事業費交付金	5,179,584	5,068,370	111,214	102.2%
21	低所得者保険料軽減県負担金	1,092,426	349,619	742,807	312.5%
	<b>3 高齢者福祉 計</b>	<b>93,063,118</b>	<b>91,652,187</b>	<b>1,410,931</b>	<b>101.5%</b>
22	児童扶養手当給付費	1,145,166	886,933	258,233	129.1%
23	児童保護措置費	4,013,626	3,947,009	66,617	101.7%
24	児童手当負担金	20,408,927	20,485,955	△77,028	99.6%
25	母子生活支援施設等保護費負担金	15,897	15,897	-	100.0%
26	育成医療費負担金	15,834	11,487	4,347	137.8%
27	小児慢性特定疾病医療費	410,246	409,850	396	100.1%
28	保育所給付費負担金	31,061,517	23,717,380	7,344,137	131.0%
29	幼稚園給付費負担金	3,154,950	2,638,326	516,624	119.6%
30	認定こども園給付費負担金	5,911,377	4,022,969	1,888,408	146.9%
31	小規模保育給付費負担金	3,304,918	2,685,005	619,913	123.1%
32	家庭的保育給付費負担金	264,924	248,971	15,953	106.4%
33	居宅訪問型保育給付費負担金※3	1,821	-	1,821	皆増
34	事業所内保育給付費負担金	104,526	110,701	△6,175	94.4%
35	私設保育施設等利用料補助※4	588,050	-	588,050	皆増
36	私立幼稚園利用給付費負担金※4	2,949,885	-	2,949,885	皆増
	<b>4 児童福祉 計</b>	<b>73,351,664</b>	<b>59,180,483</b>	<b>14,171,181</b>	<b>123.9%</b>
37	在宅重度障害者等手当支給費	579,120	576,120	3,000	100.5%
38	特別障害者手当等給付費	66,537	65,168	1,369	102.1%
39	心身障害者扶養共済制度実施費	316,262	314,530	1,732	100.6%
40	障害福祉サービス費等負担金	32,632,838	31,403,986	1,228,852	103.9%

No	事業名	平成31年度 当初予算額(A)	平成30年度 最終予算額(B)	増減額 (A-B)	対前年度比 (A/B)
41	障害者療養介護医療費負担金	205,908	205,531	377	100.2%
42	障害者補装具購入等負担金	481,657	461,172	20,485	104.4%
43	相談支援給付費等負担金	258,261	429,848	△171,587	60.1%
44	障害者自立支援医療費負担金(更生医療)	2,862,102	2,763,515	98,587	103.6%
45	障害者自立支援医療費負担金(精神通院医療)	4,914,513	4,845,913	68,600	101.4%
46	障害児通所給付費負担金	8,217,329	7,681,101	536,228	107.0%
47	障害児施設等措置費	731,553	689,067	42,486	106.2%
48	障害児入所給付費	403,226	410,776	△7,550	98.2%
<b>5 障害福祉 計</b>		<b>51,669,306</b>	<b>49,846,727</b>	<b>1,822,579</b>	<b>103.7%</b>
49	生活保護就労自立給付金	3,069	2,627	442	116.8%
50	生活保護扶助費	5,819,957	6,054,934	△234,977	96.1%
51	生活保護扶助費市分県負担金	1,555,640	1,620,948	△65,308	96.0%
52	中国残留邦人生活支援給付費	4,163	4,363	△200	95.4%
53	住居確保給付金支給費	1,104	2,283	△1,179	48.4%
54	被爆者等健康診断事業費	29,052	26,271	2,781	110.6%
55	進学準備給付金※4	3,000	-	3,000	皆増
56	さつき寮指定管理費(法令義務分)	117,278	115,315	1,963	101.7%
57	かいた婦人の村入所者処遇委託費	15,142	13,901	1,241	108.9%
58	女性相談所一時保護所運営費	9,600	10,612	△1,012	90.5%
<b>6 その他福祉 計</b>		<b>7,558,005</b>	<b>7,851,254</b>	<b>△293,249</b>	<b>96.3%</b>
<b>合計</b>		<b>381,758,852</b>	<b>361,328,907</b>	<b>20,429,945</b>	<b>105.7%</b>
(No. ①～No. ⑯ 健康医療局分)		154,472,660	151,101,235	3,371,425	102.2%
(No. 17～No. 58 福祉子どもみらい局分)		227,286,192	210,227,672	17,058,520	108.1%

※1 当初予算への計上は隔年で30年度は計上なし。  
 ※2 30年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減(△946,678千円)  
 ※3 30年度は当初予算で計上したが、2月補正で全額補正減(△1,895千円)  
 ※4 31年度新規事業

